

営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に81,471百万円増加して当連結会計年度末残高は3,705,751百万円(うち預金は3,585,802百万円)となりました。一方、貸出金は94,514百万円増加して当連結会計年度末残高は2,473,464百万円、有価証券は71,661百万円減少して当連結会計年度末残高は1,355,021百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,179,335百万円で前連結会計年度末に比べて96,424百万円の増加、純資産額の当連結会計年度末残高は283,997百万円で同36,663百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は役務取引等収益並びにその他業務収益の増加により前連結会計年度比3,289百万円増加して96,635百万円となりました。一方、経常費用は資金調達費用並びに与信コスト(貸倒引当金繰入額、貸出金償却等)の増加を主因に前連結会計年度比6,598百万円増加の80,573百万円となったことから、当連結会計年度の経常利益は前

連結会計年度比3,308百万円減益の16,061百万円、当期純利益も前連結会計年度比1,369百万円減益の8,839百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)(は、前連結会計年度末に比べ3,766百万円減少し、当連結会計年度末には48,420百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は78,100百万円の減少となりました。主な要因は、消費者向け貸出に加えて、事業性貸出が順調に増加したことにより、貸出金残高が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の投資活動によって得た資金は74,206百万円で、前連結会計年度に比べ43,468百万円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券の取得による支出の減少ならびに有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動によって得た資金は、125百万円となりました。優先出資証券の発行により得た資金を劣後特約付借入金の返済と配当金の支払いに充当させていただきました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結経常収益	百万円	81,316	84,125	84,527	93,345	96,635
連結経常利益	百万円	2,528	11,378	15,706	19,370	16,061
連結当期純利益	百万円	2,346	6,191	11,483	10,209	8,839
連結純資産額	百万円	171,447	207,687	221,701	247,333	283,997
連結総資産額	百万円	3,826,324	3,881,599	4,006,137	4,082,911	4,179,335
1株当たり純資産額	円	696.31	785.85	837.29	934.66	987.98
1株当たり当期純利益	円	9.54	24.14	43.31	38.43	33.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	8.11	23.06			
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	10.20	10.99	11.18	11.25	12.20
連結自己資本利益率	%	1.29	3.26	5.34	4.35	3.47
連結株価収益率	倍	44.86	20.71	16.80	23.15	24.51
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	62,560	71,483	141,647	42,977	78,100
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	74,117	62,310	121,885	30,737	74,206
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	1,322	14,457	596	1,463	125
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	52,012	46,709	65,877	52,186	48,420
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,565 [927]	2,478 [955]	2,445 [1,002]	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

なお、平成16年度から18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき作成しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

5. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。